

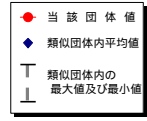
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

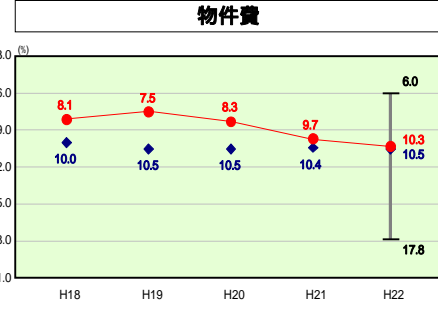
長野県長和町

## 経常収支比率の分析

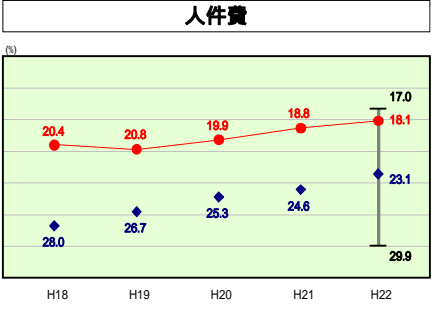
人口	7,026	人(H23.3.31現在)	実	赤	赤	比	事	-	%			
面積	183.95	km <sup>2</sup>	通	字	字	比	事	-	%			
入出	6,049,346	千円	結	公	公	比	事	15.6	%			
歳入	5,697,908	千円	算	債	債	比	事	31.4	%			
歳出	293,731	千円	特	来	来	担	比					
標準	3,929,393	千円	市	村	村	型	H18	- 1	H19	- 1	H20	- 1
地方	6,016,201	千円	町	年	年	毎	H21	- 1	H22	- 1		



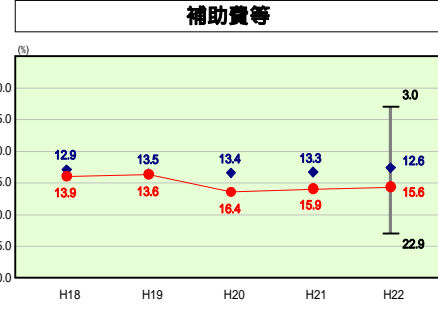
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



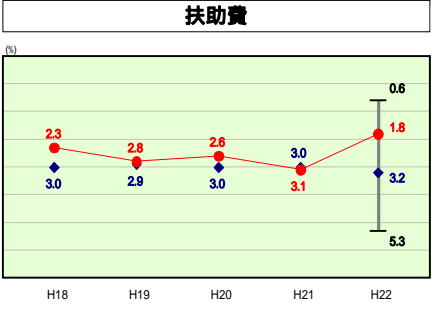
**物件費の分析**  
類似団体平均10.5%と比較して10.3%とほぼ平均値を示しているものの、物件費全体における民生費、教育費に係る臨時職員賃金が20.4%を占めているため、今後適正な人員配置を含め、物件費の抑制に努めていく。



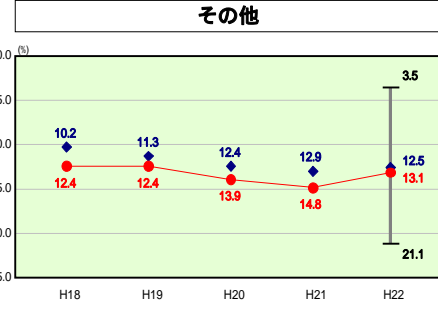
**人件費の分析**  
類似団体平均23.1%と比較すると18.1%と経常収支比率は低くなっているが、割合が低く抑えられているのは、臨時職員雇用者数が多く、臨時職員の賃金は物件費充当であることが大きな要因として挙げられ、人件費に準ずる経費として臨時職員賃金を合算すると経常収支比率は22.6%となる。今後これらの人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



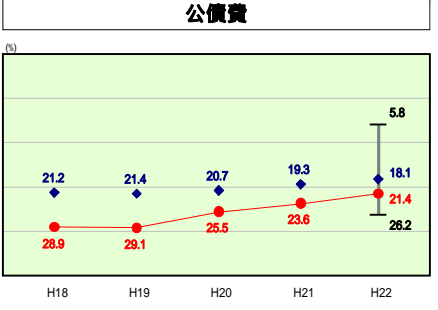
**補助費等の分析**  
補助費において類似団体平均12.6%を上回っている要因は、主に依田窪医療福祉事務組合、上田地域広域連合、上田市長和町中学校組合などの一部事務組合への負担金、補助金等である。今後一部事務組合等の実施事業に対し、補助するのに適正な事業であるかの明確な審査基準を設けることや補助率等の見直しを含め検討していきたい。



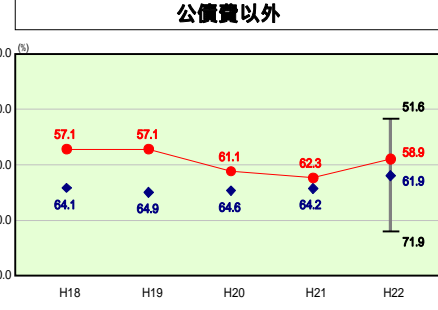
**扶助費の分析**  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均3.2%、長野県平均の6.3%を大きく下回っているため、今後も資格審査等の適正化や各種手当の特例加算等の見直しを進めていくことで、財政をひっ迫することのないよう努めていく。



**その他の分析**  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。また、国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



**公債費の分析**  
公債費については平成18年度28.9%から平成22年度21.4%へと年々減少傾向にあるが、類似団体平均18.1%と比較しても依然高い数値を示しているため、今後地方債の発行を伴う投資的経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。



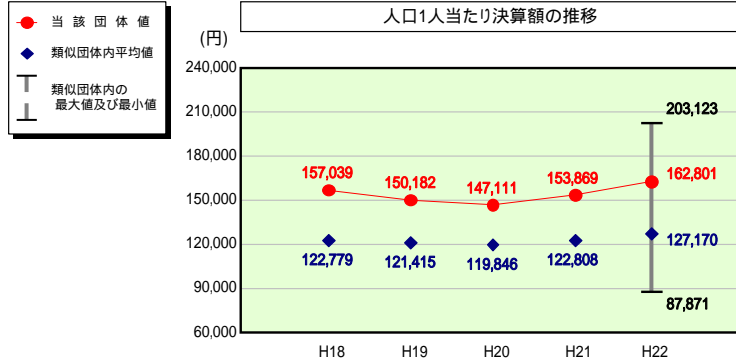
**公債費以外の分析**  
類似団体平均61.9%と比較すると当町における公債費を除いた経常収支比率は58.9%と3ポイント下回っているが、その中でも大きな割合を占めている人件費及び補助費等については今後適正な人員配備及び補助率等の見直しによる歳出抑制を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県長和町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



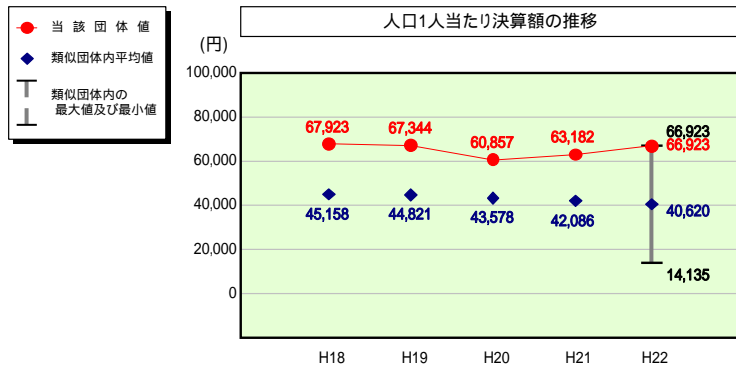
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	819,556	116,646	105,897	10.2
賃金(物件費)	180,630	25,709	10,330	148.9
一部事務組合負担金(補助費等)	126,297	17,976	14,631	22.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	56,524	8,045	446	1,703.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,377	3,043	5,274	42.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,567	1,789	2,389	25.1
退職金	73,114	10,406	11,795	11.8
合計	1,143,837	162,801	127,170	28.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.24	11.87	1.37
ラスパイレス指数	95.1	94.6	0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

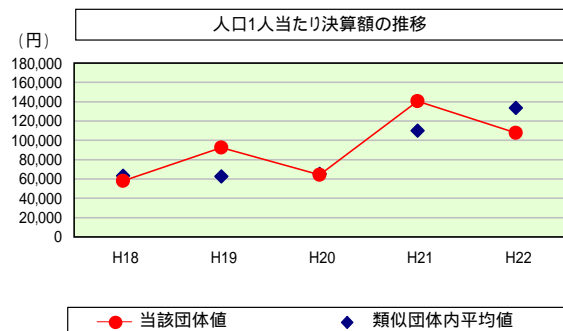


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	858,272	122,157	78,362	55.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	267,905	38,131	25,317	50.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	199,855	28,445	6,222	357.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,287	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
特定財源の額	12,133	1,727	3,608	52.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	843,701	120,083	68,971	74.1
合計	470,198	66,923	40,620	64.8

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	427,049	57,921	48.1	63,426	6.9	41.2
うち単独分	187,434	25,422	65.9	41,771	3.9	62.0
H19	674,464	92,544	59.8	62,772	1.0	60.8
うち単独分	124,651	17,104	32.7	42,833	2.5	35.2
H20	460,736	64,196	30.6	65,371	4.1	34.7
うち単独分	151,490	21,108	23.4	41,126	4.0	27.4
H21	999,825	140,405	118.7	109,926	68.2	50.5
うち単独分	621,035	87,212	313.2	64,844	57.7	255.5
H22	757,030	107,747	23.3	133,616	21.6	44.9
うち単独分	602,726	85,785	1.6	57,933	10.7	9.1
過去5年間平均	663,821	92,563	15.3	87,022	17.2	1.9
うち単独分	337,467	47,326	47.3	49,701	8.3	39.0